

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月14日更新

事務事業名		中小企業等活性化推進事業				☒ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連						
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり				所属部	産業振興部	課長名	古庄 一也		
	施策	12	商工業の振興				所属課	商工振興課	担当者名	末永 潔		
	基本事業	34	生産・販売力の強化				所属班	商工・企業誘致班	(内線)	1271		
予算科目		会計一般	款7	項1	目2	事業連番11436	法令根拠	合志市中小企業等振興基本条例			成果優先度評価結果	①
											コスト削減優先度評価結果	②
終了、開始年度		☐ 22年度で終了 ☒ 22年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 22 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)					

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】	中小企業等の経営基盤の強化及び持続的な発展を促進することにより、中小企業等の活性化を推進し、もって活力ある地域社会の実現を図もの。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	「合志市中小企業等活性化会議」において、合志市の中小企業等の実情に応じた支援策の調査・検討を行い、具体的な支援策の施策化に取り組む。
【主な予算費目】	報酬、報償費、旅費
【意見や要望】	・合志市商工会等関係団体からは、長引く世界的な経済不況の影響が、地元中小企業の経営環境にも影響を及ぼしており、個人消費や設備投資の減衰、売上げ減少等による資金繰り難など厳しい状況が続いているとの声が強く上がっている。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	

1 現状把握の部（DO、PLAN）

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)		23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
条例素案の作成、議会全員協議会への説明、パブリックコメントの実施、関係団体との協議。条例(案)を議会へ上程。 9月22日「合志市中小企業等振興基本条例」施行。12月に「合志市中小企業等活性化会議」を立ち上げ、具体的な中小企業等活性化の取り組みについての調査・検討を開始した。		「合志市中小企業等活性化会議」において、合志市の中小企業等の実情に応じた支援策の調査・検討を行い、具体的な支援策の施策化に取り組む。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 会議開催回数	回	6月補正(370千円) 活性化会議委員報酬の増、特別旅費の増、役務費の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
市内中小企業等		→ ア 提案条例件数 件
		→ イ 提案された支援策件数 件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
経営基盤の強化及び持続的な発展を促進する		→ ア 作成された条例の数 件
		→ イ 施策化された支援策件数 件
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠		

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
① 活動指標	ア 回		0	0	3	3	5	5	5	
② 対象指標	ア 件		0	0	1	1	0	0	0	
	イ 件		0	0	0	0	5	10	10	
③ 成果指標	ア 件		0	0	1	1	0	0	0	
	イ 件		0	0	0	0	3	5	5	
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							(期間限定複数年度のみ記載)
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円				303	457	500	
	人件 費	(A) 事業費計	千円	0	0	0	303	457	500	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	107	223	0	
		(A)のうち時間外、特約	千円	0	0	0	0	0	0	
		正規職員従事人数	人	0	0	5	3	2	2	
トータルコスト(A)+(B)	延べ業務時間		時間	0	0	524	656	524	524	0
	(B)人件費計		千円	0	0	2,085	2,702	2,158	2,158	
			千円	0	0	2,085	3,005	2,615	2,658	

事務事業名	中小企業等活性化推進事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は22年度的事後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	
有効性評価	②23年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
	事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	平成22年度に中小企業等活性化会議を設置した。平成23年度より、本格的に、この会議において合志市の実情にあった支援策を調査・協議する予定である。
効率性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	現行の中小企業支援策の評価を行いつつ、中小企業等活性化会議を活用し、合志市の実情に即した支援策を施策化し、中小企業の活性化を推進して行く
公平性評価	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 統廃合はできないが、農業関係、子育て支援関係、高齢者雇用関係と各関係部署の施策と綿密に関連性があり、綿密に連携を図る必要がある。
役割分担評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	最低限の予算を計上しているため削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	最低限で計上しているため削減の余地はない。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	中小企業が活性化されることにより、市全体の活性化へ繋がるため公平・公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】
	事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	市、企業、市民で協同して推進する必要がある役割は適正である。

3 評価結果の総括（SEE）

*事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成22年度に「合志市中小企業等活性化条例」を制定し、12月に中小企業等活性化会議を立ち上げた。条例制定後の本格的な活動は平成23年度から開始されるところである。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止
☐休止
☐目的再設定
☒事業統廃合・連携
☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善）
☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

平成23年度より本格的に動き出す事業である。中小企業等活性化会議の活動を活発に行い、合志市の実情に即した中小企業等の活性化に取り組む必要がある。

(2) 改革・改善による期待成果

（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

各部署間での情報の共有

各部署間の連携を図るための連絡会議等の設置

合志市